

令和 7 年 度

定期監査の結果に関する報告書

久喜市監査委員



久 監 査 第 1 6 6 号
令和 8 年 1 月 2 3 日

久 喜 市 長 梅 田 修 一 様
久 喜 市 議 会 議 長 上 條 哲 弘 様
久喜市教育委員会教育長 柿 沼 光 夫 様
久喜市農業委員会会長 杉 田 孝 行 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之
久喜市監査委員 春 山 千 明

定期監査の結果に関する報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定により令和7年度定期監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

目 次

1 監査の準拠基準	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の主な実施内容	1
5 監査の期日	1
6 監査の結果	2
(1) 財政課	3
(2) 管財課	7
(3) 人権推進課	9
(4) 市民生活課	13
(5) 農業振興課	17
(6) 商工観光課	20
(7) 生活支援課	23
(8) 高齢者福祉課	25
(9) 国民健康保険課	32
(10) スポーツ振興課	39
(11) 児童センター	41
(12) 建設管理課	43
(13) 産業拠点整備推進課	45
(14) 公園緑地課	48
(15) 水道事業 (上下水道経営課、水道施設課)	50
(16) 下水道事業 (上下水道経営課、下水道施設課)	53
(17) 農業委員会事務局	57
(18) 学校施設課	59
(19) 指導課	62

1 監査の準拠基準

久喜市監査基準

2 監査の対象

財政課、管財課、人権推進課、市民生活課、農業振興課、商工観光課、生活支援課、高齢者福祉課、国民健康保険課、スポーツ振興課、児童センター、建設管理課、産業拠点整備推進課、公園緑地課、水道事業（上下水道経営課、水道施設課）、下水道事業（上下水道経営課、下水道施設課）、農業委員会事務局、学校施設課及び指導課における令和7年4月1日から令和7年9月30日までに執行された財務に関する事務を対象とした。

なお、財務に関する事務のうち、借受地の事務については、借受期間の始期が令和6年4月1日以降に設定されているものを対象とし（対象：管財課、市民生活課、農業振興課、商工観光課、スポーツ振興課、建設管理課、公園緑地課、学校施設課）、備品管理の事務については、児童センターについては令和7年9月30日時点において管理している備品を、児童センター以外の所属所（対象：管財課、市民生活課、農業振興課、高齢者福祉課、公園緑地課、学校施設課、指導課）については、令和6年度に取得した備品を対象とした。

3 監査の着眼点

財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか等に主眼を置いて監査した。なお、借受地及び備品管理の事務については、特に重点を置いて監査を実施した。

4 監査の主な実施内容

事前に提出された資料及び関係帳票等について、証憑突合、質問、閲覧等の手法を用いて監査を実施した。

5 監査の期日

令和7年11月7日、10日、11日、17日、28日

6 監査の結果

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを共通着眼点として監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを確認した。

(1) 財政課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	職 名	課 長	課 長 補 佐	係 名		合 計
				財 政 係	契 約 係	
本 年 度		1	1	8	1 (1)	11
前 年 度		1	1	7	1 (1)	10
比 較 増 減		0	0	1	0	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

財政係においては、予算編成及び執行管理に関する事務、地方交付税及び諸交付金に関する事務、地方債に関する事務、決算及び決算統計に関する事務、財政事情の公表に関する事務等を行っている。

契約係においては、入札参加資格者の登録に関する事務、指名競争入札参加者選定委員会に関する事務、電子入札制度に関する事務、契約制度に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	109,000,000	29,426,000	29,426,000	0	27.0
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	324,000,000	89,851,000	89,851,000	0	27.7
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	7,000,000	14,161,000	14,161,000	0	202.3
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	129,000,000	33,343,000	33,343,000	0	25.8
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	157,000,000	0	0	0	0.0
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	314,000,000	166,263,000	166,263,000	0	53.0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	3,620,000,000	2,321,435,000	2,321,435,000	0	64.1
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	82,000,000	28,918,000	28,918,000	0	35.3
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	161,000,000	152,041,000	152,041,000	0	94.4

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
地 方 特 例 交 付 金	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	6,286,000	0	0	0	0.0
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	6,212,000,000	4,163,196,000	4,163,196,000	0	67.0
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費 補 助 金	1,176,357,000	583,287,715	583,287,715	0	49.6
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	7,490,000	2,486,070	2,486,070	0	33.2
繰 入 金	基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,547,903,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,167,485,000	1,942,242,146	1,942,242,146	0	166.4
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	37,950,000	0	0	0	0.0
市 債	市 債	総 務 債	総 務 管 理 債	113,900,000	0	0	0	0.0
		民 生 債	児 童 福 祉 債	246,700,000	0	0	0	0.0
		衛 生 債	清 掃 債	6,521,000,000	0	0	0	0.0
		農 林 水 産 業 債	農 業 債	7,300,000	0	0	0	0.0
		土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	272,100,000	0	0	0	0.0
			河 川 債	222,800,000	0	0	0	0.0
			都 市 計 画 債	704,300,000	0	0	0	0.0
		消 防 債	消 防 債	85,100,000	0	0	0	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
市 債	市 債	教 育 債	教 育 総 務 債	3,257,800,000	0	0	0	0.0
			小 学 校 債	444,800,000	0	0	0	0.0
			中 学 校 債	1,248,600,000	0	0	0	0.0
			幼 稚 園 債	1,000,000	0	0	0	0.0
			社 会 教 育 債	407,100,000	0	0	0	0.0
合 計				29,590,971,000	9,526,649,931	9,526,649,931	0	32.2

歳入予算現額29,590,971,000円に対し、収入済額9,526,649,931円で収入率は32.2%である。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金2,321,435,000円、地方交付税の普通交付税4,163,091,000円、繰越金の前年度繰越金1,374,756,805円であり、収入済額の82.5%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	4,740,000	5,863,000	5,862,722	278	100.0
			入 札 参 加 事 務 事 業	3,478,000	3,478,000	1,563,000	1,915,000	44.9
		財 政 管 理 費	財 政 管 理 業 務 経 費	2,210,000	2,210,000	192,347	2,017,653	8.7
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 費	水 道 事 業 会 計 負 担 事 業	0	180,409,000	0	180,409,000	0.0
災 害 復 旧 費	公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 等 災 害 復 旧 費	公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 等 災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
			公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
			文 教 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
			そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
公 債 費	公 債 費	元 金	元 金 償 還 事 業	3,970,093,000	3,970,093,000	1,970,991,894	1,999,101,106	49.6
		利 子	利 子 償 還 事 業	218,838,000	218,838,000	79,970,789	138,867,211	36.5

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
諸 支 出 金	基 金 費	財 政 調 整 基 金 費	財政調整基金積立事業	4,239,000	6,913,000	2,238,951	4,674,049	32.4
		減 債 基 金 費	減債基金積立事業	116,000	577,000	247,119	329,881	42.8
予 備 費	予 備 費	予 備 費	予 備 費	100,000,000	97,895,000	0	97,895,000	0.0
合 計				4,303,718,000	4,486,280,000	2,061,066,822	2,425,213,178	45.9

歳出予算現額4,486,280,000円に対し、支出済額2,061,066,822円で、45.9%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等5,862,722円、入札参加事務事業の埼玉県電子入札共同システム負担金1,563,000円である。

財政管理費の主な支出は、財政管理業務経費の印刷製本費151,267円であり、支出済額の78.6%を占めている。

元金の支出は、元金償還事業の償還金1,970,991,894円である。

利子の支出は、利子償還事業の利子79,970,789円である。

財政調整基金費の支出は、財政調整基金積立事業の積立金2,238,951円である。

減債基金費の支出は、減債基金積立事業の積立金247,119円である。

(2) 管財課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	主幹兼室長	課長補佐	副主幹	係 名	検 査 室	本 庁 舎 整備推進室	合 計
					管 財 係			
本 年 度	1	2	0	1	4	1 (2)	1 (1)	10
前 年 度	1	2	1	1	3 (1)	1 (2)	1 (1)	10
比 較 増 減	0	0	△ 1	0	1	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係・室の主な所掌事務は、次のとおりである。

管財係においては、市有財産の管理及び処分に関する事務、公有財産台帳の整備及び保管に関する事務、公共施設の保全に係る総合調整に関する事務等を行っている。

検査室においては、工事の検査に関する事務、物品購入の検査に関する事務等を行っている。

本庁舎整備推進室においては、本庁舎の整備(増築)に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	206,000	224,321	224,321	0	108.9
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	11,035,000	8,397,550	8,397,550	0	76.1
		利子及び配当金	利子及び配当金	1,000	30,000	30,000	0	3,000.0
	財産売払収入	不動産売払収入	土地建物売払収入	5,000,000	3,810,175	3,810,175	0	76.2
		物品売払収入	物品売払収入	200,000	81,000	81,000	0	40.5
寄 附 金	寄 附 金	一般寄附金	一 般 寄 附 金	1,000	500,000	500,000	0	50,000.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,846,000	590,281	471,178	119,103	25.5
合 計				18,289,000	13,633,327	13,514,224	119,103	73.9

歳入予算現額18,289,000円に対し、収入済額13,514,224円で収入率は73.9%である。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入の自動販売機設置賃借料7,110,288円及び土地建物売払収入3,810,175円であり、収入済額の80.8%を占めている。

る。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目			当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100	
款	項	目 事 業 名						
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	1,482,000	1,482,000	275,953	1,206,047	18.6
			一 般 管 理 業 務 経 費	3,000	3,000	0	3,000	0.0
		財 産 管 理 費	本 庁 舎 管 理 事 業	196,746,000	194,953,000	62,688,365	132,264,635	32.2
			市有財産維持管理事業	13,533,000	15,326,000	1,226,253	14,099,747	8.0
			事 務 用 品 購 入 事 業	13,597,000	13,597,000	6,026,258	7,570,742	44.3
			公 用 車 管 理 事 業	28,063,000	28,063,000	10,726,156	17,336,844	38.2
			低 公 害 車 購 入 事 業	4,767,000	4,767,000	0	4,767,000	0.0
			本庁舎増築棟整備事業	81,000	81,000	0	81,000	0.0
			市有財産維持管理事業					
			【 繰 越 明 許 費 分 】	0	28,710,000	0	28,710,000	0.0
合 計			258,272,000	286,982,000	80,942,985	206,039,015	28.2	

歳出予算現額286,982,000円に対し、支出済額80,942,985円で、28.2%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等275,953円である。

財産管理費の主な支出は、本庁舎管理事業の光熱水費10,364,000円、管理業務委託料39,217,000円、本庁舎仮設会議室棟借上料5,095,000円及び事務用品購入事業の消耗品費5,606,168円であり、支出済額の74.7%を占めている。

ウ 改善・要望事項

- ・今回の定期監査では、複数の所属所において、備品の管理や各種手続きが適切に行われていない状況が見受けられました。一例を挙げると、備品シールの貼付漏れや、2万円未満の物品が備品台帳一覧表に登録されているというものです。事務の所管課として、備品の管理及び各種手続きについて更なる周知に努めてください。

(3) 人権推進課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参 事 兼 課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名		合 計
				人 権 推 進 係	男 女 共 同 参 画 係	
本 年 度	1	1	1	1 (1)	3	7
前 年 度	1	1	1	1 (1)	3	7
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

人権推進係においては、人権施策の推進に関する事務、人権啓発及び人権相談に関する事務等を行っている。

男女共同参画係においては、男女共同参画の啓発及び推進に関する事務、男女共同参画に係る相談に関する事務、女性保護に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A) × 100
県 支 出 金	委 託 金	総務費委託金	総 務 管 理 費 委 託 金	153,000	134,000	0	134,000	0.0
諸 収 入	貸 付 金	総務費貸付金	総 務 管 理 費 貸 付 金	1,190,000	101,344,362	640,000	100,704,362	53.8
	元 利 収 入	元 利 収 入	元 利 収 入					
合 計				1,343,000	101,478,362	640,000	100,838,362	47.7

歳入予算現額1, 343, 000円に対し、収入済額640, 000円で収入率は47. 7%である。

収入済額は、総務管理費貸付金元利収入の住宅資金貸付金の元金収入618, 765円及び利子収入21, 235円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100		
款	項	目	事 業 名							
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	2,577,000	2,577,000	282,554	2,294,446	11.0		
		人 権 推 進 費	人 権 推 進 業 務 経 費	4,000	4,000	836	3,164	20.9		
			人 権 擁 護 事 業	897,000	897,000	658,900	238,100	73.5		
			人 権 啓 発 推 進 事 業	598,000	598,000	242,060	355,940	40.5		
			人 権 尊 重 事 業	2,850,000	2,850,000	132,830	2,717,170	4.7		
			人間尊重・平和都市宣言 推 進 事 業	251,000	251,000	67,390	183,610	26.8		
			男 女 共 同 参 画 費	男 女 共 同 参 画 審 議 会 運 営 事 業	120,000	120,000	90,000	30,000	75.0	
				男 女 共 同 参 画 啓 発 事 業	399,000	399,000	134,153	264,847	33.6	
				女 性 の 悩 み 相 談 事 業	629,000	629,000	0	629,000	0.0	
			女 性 議 会 開 催 事 業	28,000	28,000	0	28,000	0.0		
		合 計				8,353,000	8,353,000	1,608,723	6,744,277	19.3

歳出予算現額8,353,000円に対し、支出済額1,608,723円で、19.3%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等282,554円である。

人権推進費の主な支出は、人権擁護事業の久喜人権擁護委員協議会負担金586,900円、人権啓発推進事業の消耗品費225,060円であり、支出済額の73.7%を占めている。

男女共同参画費の主な支出は、男女共同参画審議会運営事業の男女共同参画審議会委員報酬90,000円、男女共同参画啓発事業の講師謝礼50,000円及び消耗品費48,762円であり、支出済額の84.2%を占めている。

・しょうぶ会館

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼館長	主幹兼館長	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合 計
本 年 度	0	1	2	1	0	4
前 年 度	1	0	2	1	1	5
比 較 増 減	△ 1	1	0	0	△ 1	△ 1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

主な所掌事務は、隣保館の運営管理に関する事務、児童館の運営管理に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	1,200,000	204,500	204,500	0	17.0
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	社会福祉費補助金	7,230,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	10,000	110	110	0	1.1
合 計				8,440,000	204,610	204,610	0	2.4

歳入予算現額8,440,000円に対し、収入済額204,610円で収入率は2.4%である。

収入済額は、社会福祉使用料のしょうぶ会館使用料204,500円、雑入のコピー代110円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費 しょうぶ会館費	職 員 給 与 費	1,574,000	1,574,000	76,748	1,497,252	4.9
			しょうぶ会館運営 委 員 会 事 業	360,000	360,000	18,000	342,000	5.0
			しょうぶ会館事業	1,587,000	1,587,000	306,158	1,280,842	19.3
			しょうぶ会館管理事業	15,823,000	15,823,000	3,470,826	12,352,174	21.9
			合 計	19,344,000	19,344,000	3,871,732	15,472,268	20.0

歳出予算現額19,344,000円に対し、支出済額3,871,732円で、20.0%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等76,748円である。

しょうぶ会館費の主な支出は、しょうぶ会館管理事業の修繕料1,529,000円を含む需用費2,224,820円、清掃業務委託料396,024円を含む委託料1,033,161円であり、支出済額の85.8%を占めている。

(4) 市民生活課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	職 名	課 長	課 長 補 佐	係 名		
				自 治 振 興 係	市 民 活 動 推 進 係	市 民 生 活 ・ 防 犯 係
本 年 度		1	2	3 (1)	2 (1)	3
前 年 度		1	2	3 (1)	2 (1)	3
比 較 増 減		0	0	0	0	0

区 分	職 名	久喜中央コミュニ ティセンター	清久コミュニ ティセンター	久喜東コミュニ ティセンター	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度		2 (1)	2 (1)	2 (1)	18	35
前 年 度		2 (1)	2 (1)	2 (1)	18	35
比 較 増 減		0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

自治振興係においては、自治基本条例に関する事務、自治行政運営に関する事務、国際交流及び国内交流に関する事務等を行っている。

市民活動推進係においては、市民活動の推進に関する事務、コミュニティ施策の推進に関する事務等を行っている。

市民生活・防犯係においては、各文化会館の指定管理者との連絡調整及び当該施設に係る業務に関する事務、消費生活センターに関する事務、防犯対策に関する事務等を行っている。

各コミュニティセンターにおいては、コミュニティセンターの管理運営に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	5,409,000	2,605,164	2,605,164	0	48.2
	手数料	総務手数料	総務管理手数料	197,000	94,200	94,200	0	47.8
国庫支出金	国庫補助金	総務費 国庫補助金	総務管理費補助金	1,655,000	0	0	0	0.0
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	総務管理費補助金	110,000	0	0	0	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
財 産 収 入	財産運用収入	利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	3,000	1,007	1,007	0	33.6
寄 附 金	寄 附 金	特 定 寄 附 金	特 定 寄 附 金	100,000	0	0	0	0.0
繰 入 金	基金繰入金	市民活動推進基金繰入金	市民活動推進基金繰入金	200,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	5,953,000	325,771	293,039	32,732	4.9
合 計				13,627,000	3,026,142	2,993,410	32,732	22.0

歳入予算現額13,627,000円に対し、収入済額2,993,410円で収入率は22.0%である。

収入済額の主なものは、総務管理使用料のコミュニティ施設使用料2,545,900円であり、収入済額の85.1%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	3,010,000	3,010,000	1,583,445	1,426,555	52.6
			一 般 管 理 業 務 経 費	8,000	8,000	1,358	6,642	17.0
		財 産 管 理 費	集会所維持管理事業	98,451,000	98,451,000	29,326,640	69,124,360	29.8
		国 際 ・ 国 内 交 流 費	外国籍市民支援事業	723,000	723,000	296,900	426,100	41.1
			中学生派遣・受入事業	1,264,000	1,264,000	1,222,000	42,000	96.7
			姉妹都市提携10周年記念事業	1,437,000	1,437,000	69,300	1,367,700	4.8
			文化会館事業	216,843,000	216,843,000	108,696,423	108,146,577	50.1
		自 治 振 興 費	文化会館改修事業	93,295,000	93,295,000	72,900,000	20,395,000	78.1
			自治振興業務経費	18,000	18,000	8,448	9,552	46.9
			自治基本条例推進事業	75,000	75,000	0	75,000	0.0
			自治行政区運営事業	49,303,000	49,303,000	19,032,960	30,270,040	38.6

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	自 治 振 興 費	区 長 会 運 営 事 業	240,000	240,000	0	240,000	0.0
			市 民 活 動 推 進 事 業	6,640,000	6,640,000	5,292,000	1,348,000	79.7
			コ ミ ュ ニ テ ィ 協 議 会 運 営 事 業	1,460,000	1,460,000	1,460,000	0	100.0
			コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 事 業	15,000,000	15,000,000	5,884,000	9,116,000	39.2
			コ ミ ュ ニ テ ィ 施 設 管 理 事 業	120,914,000	120,030,000	52,054,201	67,975,799	43.4
			コ ミ ュ ニ テ ィ 施 設 管 理 事 業 【 繰 越 明 許 費 分 】	0	16,031,000	16,031,000	0	100.0
		諸 費	法 律 相 談 事 業	2,028,000	2,028,000	834,900	1,193,100	41.2
			防 犯 灯 管 理 事 業	33,674,000	33,674,000	13,344,187	20,329,813	39.6
			防 犯 体 制 充 実 事 業	3,158,000	3,158,000	2,940,349	217,651	93.1
			消 費 生 活 事 業	607,000	607,000	362,323	244,677	59.7
			犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	基 金 費	市 民 活 動 推 進 基 金 費	市 民 活 動 推 進 基 金 積 立 事 業	181,000	183,000	1,007	181,993	0.6
合 計				648,330,000	663,479,000	331,341,441	332,137,559	49.9

歳出予算現額663,479,000円に対し、支出済額331,341,441円で49.9%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等1,583,445円及び一般管理業務経費の旅費1,358円である。

財産管理費の主な支出は、集会所維持管理事業の改修工事25,290,000円であり、支出済額の86.2%を占めている。

国際・国内交流費の主な支出は、外国籍市民支援事業の多言語通訳タブレット端末使用料251,900円及び中学生派遣・受入事業の補助金(市単独)1,000,000円であり、支出済額の78.8%を占めている。

文化会館費の主な支出は、文化会館事業の管理業務委託料101,927,000円及び文化会館改修事業の久喜総合文化会館大ホール天井落下防止対策工事66,550,000円を含む改修工事69,160,000円であり、支出済額の94.2%を占めている。

自治振興費の主な支出は、自治行政区運営事業の補助金(市単独)18,596,700円、コミュニティ施設管理事業の管理業務委託料6,532,000円を含む委託料12,921,770円、久喜中央コミュニティセンター外壁改修工事(前金払)16,240,000円を含む改修工事31,313,000円及びコミュニティ施設管理事業【繰越明許費分】の久喜東コミュニティセンター外壁改修工事13,691,000円を含む改修工事15,561,000円であり、支出済額の78.6%を占めている。

諸費の主な支出は、防犯灯管理事業の光熱水費4,598,387円、使用料及び賃借料8,550,000円、防犯体制充実事業の負担金2,770,000円であり、支出済額の91.1%を占めている。

市民活動推進基金費の支出は、市民活動推進基金積立事業の市民活動推進基金積立金(利子)1,007円である。

ウ 改善・要望事項

- ・「物品(備品)の管理及び各種手続きについて(通知)」(令和7年5月16日付け久管第189号)において管財課長から通知があったとおり、財務会計システムにて登録処理を行う物品(備品)は、比較的長期間(おおむね3年以上)その性質または形状を変えることのない物品で、1品の取得価格が2万円以上のものとされているところですが、貴課から提出された備品台帳一覧表には、2万円未満の物品が登録されていました。備品登録の事務手続きについて、確認してください。

(5) 農業振興課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	課 長	課 長 補 佐	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				農 業 振 興 係	農 村 整 備 係		
本 年 度	0	1	1	7	3 (1)	3	15
前 年 度	1	0	1	8	4 (1)	3	17
比 較 増 減	△ 1	1	0	△ 1	△ 1	0	△ 2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

農業振興係においては、農業の担い手の育成に関する事務、農業振興地域整備計画に関する事務、農業災害に関する事務、しみん農園に関する事務等を行っている。

農村整備係においては、土地改良事業に関する事務、農業用施設の新設、改修及び維持管理に関する事務、コスモスふれあいロードの維持管理に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
地方譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税	17,218,000	8,378,000	8,378,000	0	48.7
分担金及び負担金	分担金	農林水産業費分担金	農業費分担金	8,309,000	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	使用料	農林水産業費使用料	農業使用料	3,906,000	2,004,868	1,966,368	38,500	50.3
	手数料	農林水産業費手数料	農業手数料	50,000	6,900	6,900	0	13.8
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	農業費補助金	38,757,000	2,417,000	2,417,000	0	6.2
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	106,000	58,432	58,432	0	55.1
	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	0	202,656	202,656	0	-
繰入金	基金繰入金	木材利用推進基金繰入金	木材利用推進基金繰入金	63,528,000	0	0	0	0.0
諸収入	受託事業収入	農林水産業費受託事業収入	農業費受託事業収入	9,028,000	9,147,600	0	9,147,600	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,572,000	2,035	2,035	0	0.1
合 計				142,474,000	22,217,491	13,031,391	9,186,100	9.1

歳入予算現額142,474,000円に対し、収入済額13,031,391円で収入率は9.1%である。

収入済額の主なものは、森林環境譲与税8,378,000円及び農業費補助金の経営所得安定対策推進事業費補助金2,417,000円であり、収入済額の82.8%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 総 務 費	職 員 給 与 費	2,417,000	2,417,000	908,522	1,508,478	37.6
			農 業 業 務 経 費	12,000	12,000	2,508	9,492	20.9
		農 業 振 興 費	農 業 振 興 業 務 経 費	1,722,000	1,722,000	1,338,116	383,884	77.7
			生 産 調 整 推 進 事 業	6,152,000	6,152,000	0	6,152,000	0.0
			環 境 保 全 型 農 業 推 進 事 業	534,000	534,000	0	534,000	0.0
			農 業 経 営 安 定 推 進 事 業	8,089,000	8,089,000	1,000,116	7,088,884	12.4
			新 規 就 農 ・ 担 い 手 育 成 事 業	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0.0
			経 営 所 得 安 定 対 策 推 進 事 業	2,700,000	2,700,000	2,417,000	283,000	89.5
			人 ・ 農 地 問 題 解 決 推 進 事 業	15,692,000	15,791,000	99,000	15,692,000	0.6
			新 規 就 農 者 育 成 総 合 対 策 事 業	6,750,000	6,750,000	0	6,750,000	0.0
			農 業 振 興 拠 点 (道 の 駅) 整 備 事 業	7,920,000	7,674,000	0	7,674,000	0.0
		農 地 費	農 地 業 務 経 費	403,000	532,000	500,400	31,600	94.1
			農 業 用 用 排 水 管 理 事 業	8,902,000	8,773,000	1,030,931	7,742,069	11.8
			農 業 用 施 設 補 修 事 業	3,600,000	3,600,000	904,525	2,695,475	25.1

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
農林水産業費	農 業 費	農 地 費	土 地 改 良 施 設 負 担 金 事 業	47,669,000	47,669,000	25,214,653	22,454,347	52.9
			土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 適 正 化 事 業	18,923,000	18,923,000	3,682,620	15,240,380	19.5
		農 業 施 設 費	農 村 セ ン タ ー 管 理 事 業	2,068,000	2,107,000	759,198	1,347,802	36.0
			し み ん 農 園 管 理 事 業	20,553,000	20,658,000	6,338,057	14,319,943	30.7
			花 と 香 り の ふ れ あ い セ ン タ ー 管 理 事 業	1,554,000	1,557,000	466,149	1,090,851	29.9
			コ ス モ ス ふ れ あ い ロ ー ド 維 持 管 理 事 業	2,623,000	2,623,000	1,180,277	1,442,723	45.0
商 工 費	商 工 費	観 光 費	あ や め ・ ラ ベ ン ダ ー 植 栽 維 持 管 理 事 業	6,785,000	6,785,000	2,456,687	4,328,313	36.2
			コ ス モ ス ふ れ あ い ロ ー ド 維 持 管 理 事 業					
			【 繰 越 明 許 費 分 】	0	3,894,000	2,902,669	991,331	74.5
諸 支 出 金	基 金 費	木 材 利 用 推 進 基 金 費	木 材 利 用 推 進 基 金 積 立 事 業	17,308,000	17,324,000	58,432	17,265,568	0.3
合 計				184,376,000	188,286,000	51,259,860	137,026,140	27.2

歳出予算現額188,286,000円に対し、支出済額51,259,860円で、27.2%の執行率である。

農業総務費の支出は、職員給与費の職員手当等908,522円及び農業業務経費の普通旅費2,508円である。

農業振興費の主な支出は、農業振興業務経費の埼玉県農業共済組合負担金1,160,000円及び経営所得安定対策推進事業の経営所得安定対策推進事業費補助金2,417,000円であり、支出済額の73.7%を占めている。

農地費の主な支出は、土地改良施設負担金事業の交付金17,634,153円を含む負担金、補助及び交付金25,214,653円であり、支出済額の80.5%を占めている。

農業施設費の主な支出は、しみん農園管理事業の光熱水費664,381円を含む需用費1,400,083円、管理業務委託料3,802,652円を含む委託料4,456,444円であり、支出済額の77.4%を占めている。

観光費の主な支出は、コスモスふれあいロード維持管理事業【繰越明許費分】の備品購入費2,902,669円及びあやめ・ラベンダー植栽維持管理事業の除草業務委託料2,223,340円であり、支出済額の78.4%を占めている。

木材利用推進基金費の支出は、木材利用推進基金積立事業の積立金58,432円である。

(6) 商工観光課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	職 名	課 長	課 長 補 佐	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				商 工 労 働 係	観 光 係		
本 年 度		1	1	4 (1)	5	2	13
前 年 度		1	1	3 (1)	6	3	14
比 較 増 減		0	0	1	△ 1	△ 1	△ 1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

商工労働係においては、商工業の振興に関する事務、商店街の活性化に関する事務、労働者の福祉に関する事務等を行っている。

観光係においては、観光事業の企画及び実施に関する事務、祭り・イベント等の支援に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	労働使用料	労働諸費使用料	1,135,000	831,734	726,888	104,846	64.0
		商工使用料	商 工 使 用 料	12,105,000	5,015,900	5,015,900	0	41.4
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	労働費貸付金 元 利 収 入	労働諸費貸付金 元 利 収 入	3,000,000	0	0	0	0.0
		商工費貸付金 元 利 収 入	商工費貸付金元利収入	1,001,000	0	0	0	0.0
	雑 入	雑 入	雑 入	21,000	0	0	0	0.0
		合 計			17,262,000	5,847,634	5,742,788	104,846

歳入予算現額17,262,000円に対し、収入済額5,742,788円で収入率は33.3%である。

収入済額の主なものは、商工使用料の市営駐車場使用料5,014,600円であり、収入済額の87.3%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	勤労者団体補助事業	498,000	498,000	478,500	19,500	96.1
		高齢者福祉費	シルバー人材センター補助事業	13,419,000	13,419,000	13,346,000	73,000	99.5
労 働 費	労働諸費	労働諸費	労働業務経費	187,000	187,000	160,000	27,000	85.6
			雇用対策事業	276,000	276,000	93,168	182,832	33.8
			勤労者住宅資金貸付事業	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0
		勤労施設費	勤労福祉センター管理事業	2,511,000	2,511,000	1,271,199	1,239,801	50.6
			労働会館管理事業	8,392,000	8,392,000	2,764,240	5,627,760	32.9
			職 員 給 与 費	4,436,000	4,436,000	2,404,099	2,031,901	54.2
			商 工 業 務 経 費	97,000	97,000	45,384	51,616	46.8
商 工 費	商 工 費	商工業振興費	商 工 融 資 事 業	1,001,000	1,001,000	0	1,001,000	0.0
			商 工 会 補 助 事 業	67,651,000	67,651,000	33,826,000	33,825,000	50.0
			商店街活性化補助事業	12,507,000	12,507,000	0	12,507,000	0.0
			市営駐車場管理事業	3,140,000	3,140,000	962,568	2,177,432	30.7
			産 業 交 流 事 業	339,000	339,000	226,362	112,638	66.8
			創 業 支 援 補 助 事 業	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0.0
			中小企業・小規模企業振興会議運営事業	180,000	180,000	0	180,000	0.0
			企 業 等 誘 致 事 業	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0.0
			くきストリートフェスティバル支援事業	4,665,000	4,665,000	4,600,000	65,000	98.6
			プレミアム付デジタル商品券発行事業	0	42,504,000	30,054,464	12,449,536	70.7

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
商 工 費	商 工 費	観 光 費	観 光 業 務 経 費	241,000	241,000	92,831	148,169	38.5
			観 光 協 会 補 助 事 業	33,713,000	33,713,000	33,713,000	0	100.0
			日 光 街 道 埼 玉 六 宿 連 携 事 業	252,000	252,000	0	252,000	0.0
			花 資 源 活 用 推 進 事 業	1,764,000	1,764,000	1,498,096	265,904	84.9
合 計				170,269,000	212,773,000	128,535,911	84,237,089	60.4

歳出予算現額212,773,000円に対し、支出済額128,535,911円で、60.4%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、勤労者団体補助事業の補助金(市単独)478,500円である。

高齢者福祉費の支出は、シルバー人材センター補助事業の補助金(市単独)13,346,000円である。

労働諸費の主な支出は、勤労者住宅資金貸付事業の貸付金3,000,000円であり、支出済額の92.2%を占めている。

勤労施設費の主な支出は、勤労福祉センター管理事業のアスベスト含有建材調査業務委託料495,000円を含む委託料1,046,362円、労働会館管理事業の光熱水費817,955円及び休日夜間管理業務委託料1,283,217円であり、支出済額の78.0%を占めている。

商工総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等2,404,099円であり、支出済額の98.1%を占めている。

商工業振興費の主な支出は、商工会補助事業の補助金(市単独)33,826,000円及びプレミアム付デジタル商品券発行事業の業務委託料29,947,000円であり、支出済額の91.5%を占めている。

観光費の主な支出は、観光協会補助事業の補助金(市単独)33,713,000円であり、支出済額の95.5%を占めている。

(7) 生活支援課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参 事 兼 課 長	課 長	課 長 補 佐	係 名				会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				管 理 係	生 活 保 護 第 1 係	生 活 保 護 第 2 係	生 活 保 護 第 3 係		
本 年 度	1	0	1	4	6	6 (1)	8	2	28
前 年 度	0	1	1	4	5 (1)	7	8	2	28
比 較 増 減	1	△ 1	0	0	1	△ 1	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

管理係においては、生活保護法の庶務・経理・統計に関する事務等を行っている。

生活保護第1係、生活保護第2係及び生活保護第3係においては、生活保護法による保護に関する事務、行旅病人及び行旅死亡人に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	21,787,000	0	0	0	0.0
			生 活 保 護 費 負 担 金	2,332,238,000	1,943,532,153	1,360,472,505	583,059,648	58.3
	国 庫 補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	社 会 福 祉 費 補 助 金	10,804,000	0	0	0	0.0
			生 活 保 護 費 負 担 金	51,865,000	0	0	0	0.0
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	生 活 保 護 費 負 担 金	51,865,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	6,001,000	237,709,867	35,319,671	202,390,196	588.6
合 計				2,422,695,000	2,181,242,020	1,395,792,176	785,449,844	57.6

歳入予算現額2,422,695,000円に対し、収入済額1,395,792,176円で収入率は57.6%である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金の生活扶助費等負担金642,014,107円及び医療扶助費等負担金665,607,117円であり、収入済額の93.7%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 費 社 総 務	社 会 福 祉 業 務 経 費	14,000	14,000	0	14,000	0.0
			生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業	25,512,000	25,512,000	22,603,753	2,908,247	88.6
			生 活 困 窮 の 子 ど も に 対 する 学 習 支 援 事 業	7,573,000	7,573,000	3,786,200	3,786,800	50.0
			家 計 改 善 支 援 事 業	1,301,000	1,301,000	1,299,699	1,301	99.9
	生 活 保 護 費	生 活 保 護 費 社 総 務	職 員 給 与 費	8,212,000	8,212,000	5,122,467	3,089,533	62.4
			生 活 保 護 業 務 経 費	37,644,000	37,644,000	8,642,923	29,001,077	23.0
		扶 助 費	生 活 保 護 事 業	3,109,652,000	3,109,652,000	1,369,866,908	1,739,785,092	44.1
			合 計			3,189,908,000	3,189,908,000	1,411,321,950

歳出予算現額3,189,908,000円に対し、支出済額1,411,321,950円で、44.2%の執行率である。

社会福祉総務費の主な支出は、生活困窮者自立支援事業の自立相談支援事業業務委託料22,492,753円であり、支出済額の81.2%を占めている。

生活保護総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等5,122,467円及び生活保護業務経費の電算業務委託料2,494,485円を含む委託料5,446,695円であり、支出済額の76.8%を占めている。

扶助費の支出は、生活保護事業の扶助費1,369,866,908円である。

(8) 高齢者福祉課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	課 長 補 佐	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
			高齢者福祉係	地域包括支援係		
本 年 度	1	2	6 (1)	6 (1)	29	44
前 年 度	1	1	7	6 (1)	29	44
比 較 増 減	0	1	△ 1	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

高齢者福祉係においては、高齢者福祉施策に関する事務、在宅高齢者の生活支援事業に関する事務等を行っている。

地域包括支援係においては、介護予防ケアマネジメントに関する事務、総合相談支援及び権利擁護に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	11,779,000	4,779,033	4,619,833	159,200	39.2
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	社 会 福 祉 費 補 助 金	120,000	0	0	0	0.0
県 支 出 金	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	社 会 福 祉 費 補 助 金	579,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	受託事業収入	民 生 費 受託事業収入	社 会 福 祉 費 受託事業収入	102,343,000	25,102,373	24,402,093	700,280	23.8
	雑 入	雑 入	雑 入	3,864,000	2,645,527	2,005,127	640,400	51.9
合 計				118,685,000	32,526,933	31,027,053	1,499,880	26.1

歳入予算現額118,685,000円に対し、収入済額31,027,053円で収入率は26.1%である。

収入済額の主なものは、社会福祉費受託事業収入の偕楽荘受託事業収入(事務費)17,447,316円及び偕楽荘受託事業収入(生活費)6,954,777円であり、収入済額の78.6%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100			
款	項	目	事 業 名								
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	職 員 給 与 費	6,407,000	6,407,000	1,173,784	5,233,216	18.3			
		社 会 福 祉 施 設 費	職 員 給 与 費	23,000	23,000	0	23,000	0.0			
		高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 業 務 経 費	63,000	63,000	9,210	53,790	14.6			
			老 人 ホ ー ム 入 所 者 措 置 事 業	72,554,000	72,569,000	22,822,527	49,746,473	31.4			
			いきいきデイサービス事業	33,222,000	33,222,000	16,453,250	16,768,750	49.5			
			寝具乾燥消毒等事業	763,000	656,000	148,500	507,500	22.6			
			高齢者日常生活用具購入費助成事業	41,000	41,000	0	41,000	0.0			
			訪問理容サービス事業	411,000	411,000	105,000	306,000	25.5			
			徘徊高齢者・障がい者探索システム事業	674,000	674,000	92,532	581,468	13.7			
			県社協「あんしんサポートねっと」利用助成事業	172,000	172,000	48,400	123,600	28.1			
			高齢者福祉センター委託事業	37,081,000	37,081,000	12,444,300	24,636,700	33.6			
			偕楽荘管理運営事業	179,333,000	179,550,000	63,209,909	116,340,091	35.2			
			高齢者健康増進事業	37,000	37,000	31,102	5,898	84.1			
			高齢者ふれあい元気サロン補助事業	63,000	63,000	63,000	0	100.0			
			成年後見推進事業	8,796,000	8,796,000	4,264,596	4,531,404	48.5			
			家族介護用品支給事業	6,467,000	6,467,000	2,176,090	4,290,910	33.6			
			全国健康福祉祭(ねんりんピック)推進事業	1,141,000	1,141,000	925,000	216,000	81.1			
			合 計				347,248,000	347,373,000	123,967,200	223,405,800	35.7

歳出予算現額347,373,000円に対し、支出済額123,967,200円で、35.7%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等1,173,784円である。

高齢者福祉費の主な支出は、老人ホーム入所者措置事業の老人ホーム入所者措置業務委託料22,777,527円、いきいきデイサービス事業のいきいきデイサービス

運営業務委託料15,981,100円、偕楽荘管理運営事業の偕楽荘管理運営業務委託料62,974,773円であり、支出済額の82.8%を占めている。

ウ 予算執行状況【介護保険特別会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料料	手数料	総務手数料	総務手数料	1,000	11,700	11,400	300	1,140.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	1,426,000	212,950	120,964	91,986	8.5
合 計				1,427,000	224,650	132,364	92,286	9.3

歳入予算現額1,427,000円に対し、収入済額132,364円で収入率は9.3%である。

収入済額は、総務手数料の納付証明等手数料11,400円、雑入の成年後見申立費用本人負担金30,760円及び緊急時通報システム利用料90,204円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総務管理費	一般管理費	職 員 給 与 費	1,213,000	1,213,000	261,614	951,386	21.6
			一 般 管 理 業 務 経 費	29,000	29,000	1,358	27,642	4.7
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援 事業費・ 任意事業費	地域包括支援 センター費	地域包括支援センター 業 務 経 費	9,797,000	9,797,000	1,861,355	7,935,645	19.0
			地域包括支援センター事業	131,363,000	131,363,000	91,940,000	39,423,000	70.0
		任意事業費	任 意 事 業	56,311,000	56,311,000	17,367,226	38,943,774	30.8
		在宅医療・ 介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携 推 進 事 業	7,254,000	7,254,000	1,772,052	5,481,948	24.4
		認知症総合 支援事業費	認知症総合支援事業	653,000	653,000	36,672	616,328	5.6
		生活支援体制 整備事業費	生活支援体制整備事業	100,000	100,000	0	100,000	0.0
		地域ケア会議 推進事業費	地域ケア会議推進事業	222,000	222,000	43,730	178,270	19.7
		介護予防・ 日常生活支援 総合事業費	介護予防・生活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	257,924,000	257,924,000	110,602,817	147,321,183	42.9

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業	10,095,000	10,095,000	906,958	9,188,042	9.0
合 計				474,961,000	474,961,000	224,793,782	250,167,218	47.3

歳出予算現額474,961,000円に対し、支出済額224,793,782円で、47.3%の執行率である。

主な支出は、地域包括支援センター事業の業務委託料91,940,000円及び介護予防・生活支援サービス事業の負担金110,365,147円であり、支出済額の90.0%を占めている。

エ 改善・要望事項

・高齢者日常生活用具購入費助成事業について、火災警報器及び自動消火器については申請件数が少ないことから、助成対象用具の見直しに努めてください。

・ 菖蒲老人福祉センター

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	所 長	主 任	主 事	業 務 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1 (注)	1 (注)	1 (注)	1 (注)	2	6
前 年 度	1 (注)	1	0	0	2	4
比 較 増 減	0	0	1	1	0	2

※(注)と記載されている職員は、彩嘉園と兼務

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。
主な所掌事務は、菖蒲老人福祉センターの管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	社 会 福 祉 使 用 料	114,000	38,500	38,500	0	33.8
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	41,000	840	840	0	2.0
合 計				155,000	39,340	39,340	0	25.4

歳入予算現額155,000円に対し、収入済額39,340円で収入率は25.4%である。
収入済額は、社会福祉使用料の老人福祉センター使用料38,500円、雑入のコピー代810円及び電話代30円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 費	菖蒲老人福祉センター 管 理 事 業	9,715,000	9,772,000	2,785,784	6,986,216	28.5
合 計				9,715,000	9,772,000	2,785,784	6,986,216	28.5

歳出予算現額9,772,000円に対し、支出済額2,785,784円で、28.5%の執行率である。
高齢者福祉費の主な支出は、菖蒲老人福祉センター管理事業の光熱水費779,132円を含む需用費1,383,642円及び清掃業務委託料605,000円を含む委託料915,464円であり、支出済額の82.5%を占めている。

・彩嘉園

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	園 長	担 当 主 査	主 任	主 事	業 務 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1 (注)	0	1 (注)	1 (注)	1 (注)	0	4
前 年 度	1 (注)	1	1	0	1	2	6
比 較 増 減	0	△ 1	0	1	0	△ 2	△ 2

※(注)と記載されている職員は、菖蒲老人福祉センターと兼務

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。
主な所掌事務は、彩嘉園の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A) × 100
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0	0.0
合 計				1,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額1,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A) × 100
民 生 費	社 会 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 費	彩 嘉 園 管 理 事 業	1,771,000	1,659,000	530,550	1,128,450	32.0
			彩 嘉 園 運 営 事 業	26,000	11,000	0	11,000	0.0
合 計				1,797,000	1,670,000	530,550	1,139,450	31.8

歳出予算現額1,670,000円に対し、支出済額530,550円で、31.8%の執行率である。

高齢者福祉費の主な支出は、彩嘉園管理事業の光熱水費260,421円を含む需用費296,346円及び警備業務委託料118,800円を含む委託料169,400円であり、支出済額の87.8%を占めている。

・ 鷺宮福祉センター

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	所 長	担 当 主 査	自動車運転手 兼 業 務 員	合 計
本 年 度	1	1	2	4
前 年 度	1	1	2	4
比 較 増 減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、鷺宮福祉センターの管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	58,000	5,910	5,910	0	10.2
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	47,000	7,348	7,348	0	15.6
合 計				105,000	13,258	13,258	0	12.6

歳入予算現額105,000円に対し、収入済額13,258円で収入率は12.6%である。

収入済額は、社会福祉使用料の行政財産使用料1,110円、老人福祉センター使用料4,800円、雑入の自動販売機電気料6,768円、コピー代570円及び電話通話料10円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社会福祉費	高齢者福祉費	鷺宮福祉センター 管 理 事 業	5,684,000	5,684,000	1,888,702	3,795,298	33.2
合 計				5,684,000	5,684,000	1,888,702	3,795,298	33.2

歳出予算現額5,684,000円に対し、支出済額1,888,702円で、33.2%の執行率である。

高齢者福祉費の主な支出は、鷺宮福祉センター管理事業の光熱水費863,992円を含む需用費1,264,333円及び自動車借上料313,500円を含む使用料及び賃借料406,283円であり、支出済額の88.5%を占めている。

(9) 国民健康保険課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	課 長	課 長 補 佐	係 名			派遣職員	臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				国 保 管 理 係	給 付 係	保 険 税 係				
本 年 度	0	1	2	3 (1)	6 (1)	9	2	2	7	32
前 年 度	1	0	2	3 (1)	6 (1)	8	2	1	8	31
比 較 増 減	△ 1	1	0	0	0	1	0	1	△ 1	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

国保管理係においては、国民健康保険事業の企画運営に関する事務等を行っている。

給付係においては、国民健康保険の給付に関する事務、診療報酬請求書の審査に関する事務等を行っている。

保険税係においては、国民健康保険税の賦課に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	社会福祉費負担金	134,109,000	0	0	0	0.0
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	社会福祉費負担金	730,322,000	0	0	0	0.0
繰入金	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0
		後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0
		特別会計繰入金	特別会計繰入金					
諸収入	受託事業収入	民 生 費 受託事業収入	社会福祉費受託事業収入	116,432,000	36,586	36,586	0	0.0
	雑入	雑入	雑入	7,320,000	0	0	0	0.0
合 計				988,185,000	36,586	36,586	0	0.0

歳入予算現額988,185,000円に対し、収入済額36,586円で収入率は0.0%である。

収入済額は、社会福祉費受託事業収入の後期高齢者健康診査受託事業収入36,586円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 費	職 員 給 与 費	371,000	371,000	19,595	351,405	5.3
		高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 健 康 増 進 事 業	149,608,000	149,608,000	26,515,309	123,092,691	17.7
		保 険 等 事 業 費	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 出 事 業	1,121,516,000	1,121,516,000	0	1,121,516,000	0.0
			後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金 事 業	1,721,819,000	1,721,819,000	721,824,000	999,995,000	41.9
			後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 事 業	518,905,000	518,905,000	0	518,905,000	0.0
			合 計	3,512,219,000	3,512,219,000	748,358,904	2,763,860,096	21.3

歳出予算現額3,512,219,000円に対し、支出済額748,358,904円で、21.3%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等19,595円である。

高齢者福祉費の主な支出は、高齢者健康増進事業の後期高齢者健康診査業務委託料13,460,190円を含む業務委託料14,960,719円、補助金(市単独)7,170,760円で、支出済額の83.5%を占めている。

保険等事業費の支出は、後期高齢者医療広域連合負担金事業の負担金721,824,000円である。

ウ 予算執行状況【国民健康保険特別会計】

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	医 療 給 付 費 分	1,964,141,000	2,156,644,061	※ 1,051,700,100	※ 2,236,481,400	※ 35.2
			現 年 課 税 分					
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分					
			現 年 課 税 分					
使 用 料 及 び 手 数 料	手 数 料	総 務 手 数 料	介 護 納 付 金 分	792,476,000	869,159,877			
			現 年 課 税 分					
			証 明 手 数 料					
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	証 明 手 数 料	1,000	600	600	0	60.0
		社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,000	0	0	0	0.0
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金					
				0	99,000	99,000	0	-

※収入された国民健康保険税は、年度末に各科目に振り分けるため、上記の記載とした。

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
県 支 出 金	県 負 担 金 ・ 補 助 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	11,045,844,000	5,099,314,425	5,085,292,883	14,021,542	46.0
			保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	153,773,000	0	0	0	0.0
	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1,000	0	0	0	0.0
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	62,000	37,284	37,284	0	60.1
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	447,679,000	0	0	0	0.0
			保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	258,799,000	0	0	0	0.0
			未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	6,796,000	0	0	0	0.0
			職 員 給 与 費 等 繰 入 金	294,493,000	0	0	0	0.0
			出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	25,000,000	0	0	0	0.0
			そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	27,844,000	0	0	0	0.0
			国 保 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	58,280,000	0	0	0	0.0
			産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金	2,625,000	0	0	0	0.0
			保 険 給 付 費 等 支 払 基 金 繰 入 金	1,000	0	0	0	0.0
	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	保 険 給 付 費 等 支 払 基 金 繰 入 金	1,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	1,000	229,898,377	229,898,377	0	22,989,837.7
諸 収 入	延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	加 算 金	加 算 金	1,000	0	0	0	0.0
			市 預 金 利 子	758,000	803,379	803,379	0	106.0
	貸 付 金 元 利 収 入 雑 入	出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 第 三 者 納 付 金	出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,000	76,000	22,000	54,000	2,200.0
			第 三 者 納 付 金	1,000	3,109,746	3,109,746	0	310,974.6
			返 納 金	1,000	7,770	7,770	0	777.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0	0.0
合 計				15,312,618,000	8,621,528,081	6,370,971,139	2,250,556,942	41.6

歳入予算現額15, 312, 618, 000円に対し、収入済額6, 370, 971, 139円で収入率は41. 6%である。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金) 5, 085, 292, 883円であり、収入済額の79. 8%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	5,039,000	5,034,000	1,562,126	3,471,874	31.0
			一 般 管 理 業 務 経 費	95,055,000	95,055,000	17,879,626	77,175,374	18.8
		連 合 会 負 担 金	連 合 会 負 担 金 事 業	3,084,000	3,084,000	2,056,780	1,027,220	66.7
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	賦 課 業 務 経 費	169,000	169,000	85,467	83,533	50.6
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 業 務 経 費	581,000	581,000	120,967	460,033	20.8
	趣 旨 普 及 費	趣 旨 普 及 費	趣 旨 普 及 事 業	610,000	610,000	419,760	190,240	68.8
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	療 養 給 付 事 業	9,531,171,000	9,531,171,000	4,380,306,227	5,150,864,773	46.0
			療 養 費	91,385,000	91,385,000	36,522,571	54,862,429	40.0
		審 査 支 払 手 数 料	審 査 支 払 手 数 料 納 付 事 業	21,224,000	21,224,000	9,724,282	11,499,718	45.8
			高 額 療 養 費	1,400,824,000	1,400,824,000	666,376,955	734,447,045	47.6
	高 額 療 養 費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	高 額 介 護 合 算 療 養 費 支 給 事 業	2,351,000	2,351,000	1,566,517	784,483	66.6
			移 送 費	100,000	100,000	0	100,000	0.0
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	出 産 育 児 一 時 金 支 給 事 業	37,500,000	37,500,000	11,000,000	26,500,000	29.3
			支 払 手 数 料	16,000	16,000	4,410	11,590	27.6

(単位:円・%)

目 目 目 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
保 険 給 付 費	葬 祭 諸 費	葬 祭 費	葬 祭 費 支 給 事 業	12,500,000	12,500,000	3,450,000	9,050,000	27.6
	傷病手当諸費	傷 病 手 当 金	傷病手当金支給事業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
国民健康保険 事業費納付金	医療給付費分	医療給付費分	医 療 給 付 費 分 国 保 事 業 費 納 付 金 事 業	2,561,045,000	2,561,045,000	1,161,240,234	1,399,804,766	45.3
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 国 保 事 業 費 納 付 金 事 業	912,451,000	912,451,000	420,708,409	491,742,591	46.1
	介護納付金分	介護納付金分	介 護 納 付 金 分 国 保 事 業 費 納 付 金 事 業	286,511,000	286,511,000	125,199,580	161,311,420	43.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
保 健 事 業 費	特定健康診査 等 事 業 費	特定健康診査 等 事 業 費	特 定 健 康 診 査 事 業	128,181,000	128,181,000	16,851,825	111,329,175	13.1
			特 定 保 健 指 導 事 業	25,840,000	25,840,000	2,210,861	23,629,139	8.6
	保 健 事 業 費	保 健 衛 生 普 及 費	保 健 衛 生 普 及 事 業	3,227,000	3,227,000	276	3,226,724	0.0
			健 康 ア プ リ 助 成 事 業	293,000	293,000	0	293,000	0.0
		疾 病 予 防 費	人 間 ド ッ ク 事 業	36,600,000	36,600,000	12,466,590	24,133,410	34.1
			が ん 検 診 助 成 事 業	12,500,000	12,500,000	2,801,300	9,698,700	22.4
		貸 付 金	出 産 費 資 金 貸 付 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	保 険 給 付 費 等 支 払 基 金 積 立 金	保 険 給 付 費 等 支 払 基 金 積 立 事 業	10,000	62,000	37,284	24,716	60.1
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	償 還 金	償 還 金 事 業	51,603,000	51,603,000	0	51,603,000	0.0
	繰 出 金	一 般 会 計 繰 出 金	一 般 会 計 繰 出 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計				15,229,874,000	15,229,921,000	6,872,592,047	8,357,328,953	45.1

歳出予算現額15, 229, 921, 000円に対し、支出済額6, 872, 592, 047円で、45. 1%の執行率である。

主な支出は、療養給付事業の負担金4, 380, 306, 227円、高額療養費支給事業の負担金666, 376, 955円、医療給付費分国保事業費納付金事業の負担金1, 161, 240, 234円であり、支出済額の90. 3%を占めている。

エ 予算執行状況【後期高齢者医療特別会計】
「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	特別徴収 保 険 料	現年度分特別徴収 保 険 料	1,380,594,000	1,385,502,700	670,909,500	714,593,200	48.6
		普通徴収 保 険 料	現年度分普通徴収 保 険 料	910,272,000	915,469,800	334,746,600	580,723,200	36.8
			滞納繰越分普通徴収 保 険 料	4,840,000	17,911,750	3,069,300	14,842,450	63.4
分担金及び 負担金	負担金	総務費負担金	総務管理費負担金	7,781,000	0	0	0	0.0
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	証明手数料	1,000	0	0	0	0.0
繰入金	一般会計 繰入金	事務費繰入金	事務費繰入金	82,226,000	0	0	0	0.0
		保険基盤 安定繰入金	保険基盤安定繰入金	436,679,000	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	1,000	5,378,083	5,378,083	0	537,808.3
諸 収 入	延滞金、加算金 及び過料 償還金及び 還付加算金	延滞金	延滞金	350,000	67,700	67,700	0	19.3
		保険料還付金	保険料還付金	5,000,000	2,800,300	2,800,300	0	56.0
		還付加算金	還付加算金	100,000	0	0	0	0.0
	市預金利子	市預金利子	市預金利子	115,000	104,142	104,142	0	90.6
	雑入	雑入	雑入	1,000	0	0	0	0.0
合 計				2,827,960,000	2,327,234,475	1,017,075,625	1,310,158,850	36.0

歳入予算現額2,827,960,000円に対し、収入済額1,017,075,625円で収入率は36.0%である。

収入済額の主なものは、現年度分特別徴収保険料670,909,500円及び現年度分普通徴収保険料334,746,600円であり、収入済額の98.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	1,095,000	1,095,000	479,179	615,821	43.8
			一 般 管 理 業 務 経 費	32,475,000	32,475,000	8,936,347	23,538,653	27.5
	徴 収 費	徴 収 費	徴 収 事 業	7,577,000	7,577,000	3,265,163	4,311,837	43.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 事 業	2,732,735,000	2,732,735,000	644,479,400	2,088,255,600	23.6
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	保 険 料 還 付 金	保 険 料 還 付 金 事 業	5,000,000	5,000,000	3,392,800	1,607,200	67.9
			還 付 加 算 金	100,000	100,000	0	100,000	0.0
	繰 出 金	一 般 会 計 繰 出 金	一 般 会 計 繰 出 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計				2,780,983,000	2,780,983,000	660,552,889	2,120,430,111	23.8

歳出予算現額2,780,983,000円に対し、支出済額660,552,889円で、23.8%の執行率である。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金事業の負担金644,479,400円であり、支出済額の97.6%を占めている。

(10) スポーツ振興課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹	課 長 補 佐	副 主 幹	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
					スポーツ企画推進係	スポーツ施設係		
本 年 度	1	1	1	1	5 (1)	2	1	12
前 年 度	1	0	2	1	5 (1)	2 (1)	1	12
比 較 増 減	0	1	△ 1	0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

スポーツ企画推進係においては、各種スポーツ事業の企画、立案及び実施に関する事務、スポーツ及びレクリエーションの振興に関する事務、スポーツ団体及びレクリエーション団体の支援に関する事務等を行っている。

スポーツ施設係においては、体育施設の整備に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	243,000	249,310	249,310	0	102.6
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	13,000	4,121	4,121	0	31.7
寄附金	寄附金	特定寄附金	特定寄附金	0	1,071,300	1,071,300	0	-
諸収入	雑入	雑入	雑入	3,000,000	3,353,628	3,353,628	0	111.8
合 計				3,256,000	4,678,359	4,678,359	0	143.7

歳入予算現額3,256,000円に対し、収入済額4,678,359円で収入率は143.7%である。

収入済額の主なものは、特定寄附金の久喜マラソン大会事業寄附金1,001,300円及び雑入のネーミングライツ料3,340,000円で、収入済額の92.8%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	3,306,000	3,306,000	1,156,340	2,149,660	35.0
		ス ポ ー ツ 振 興 費	ス ポ ー ツ 振 興 業 務 経 費	16,000	16,000	754	15,246	4.7
			ス ポ ー ツ 推 進 審 議 会 運 営 事 業	84,000	84,000	78,000	6,000	92.9
			生 涯 ス ポ ー ツ 推 進 事 業	423,000	423,000	0	423,000	0.0
			ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 団 体 補 助 事 業	7,125,000	7,125,000	7,070,000	55,000	99.2
			ス ポ ー ツ 推 進 委 員 運 営 事 業	2,577,000	2,577,000	576,180	2,000,820	22.4
			学 校 体 育 施 設 開 放 事 業	7,432,000	7,432,000	66,419	7,365,581	0.9
			久 喜 マ ラ ソ ン 大 会 事 業	13,309,000	13,309,000	12,800,000	509,000	96.2
			ス ポ ー ツ 活 性 化 事 業	2,209,000	2,209,000	1,691,920	517,080	76.6
			体 育 施 設 管 理 事 業	365,776,000	365,776,000	184,115,062	181,660,938	50.3
			諸 支 出 金	9,000	13,000	4,121	8,879	31.7
			基 金 費					
合 計			402,266,000	402,270,000	207,558,796	194,711,204	51.6	

歳出予算現額402,270,000円に対し、支出済額207,558,796円で、51.6%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等1,156,340円である。

スポーツ振興費の主な支出は、体育施設管理事業の管理業務委託料180,537,500円であり、支出済額の87.5%を占めている。

総合運動公園施設整備基金費の支出は、総合運動公園施設整備基金積立金(利子)4,121円である。

ウ 改善・要望事項

・歳入のネーミングライツ料を雑入としていますが、契約により金額が確定していることから、歳入の性質に合わせた科目を設定し、収入することについて検討してください。

(11) 児童センター

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	所 長	主 任	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1	2	2	5
前 年 度	1	2	2	5
比 較 増 減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務、集団及び個別の遊びの指導に関する事務、遊びを通じた体力増進の指導に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	児童福祉使用料	1,000	370	370	0	37.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	13,000	12,100	12,100	0	93.1
合 計				14,000	12,470	12,470	0	89.1

歳入予算現額14,000円に対し、収入済額12,470円で収入率は89.1%である。

収入済額は、児童福祉使用料の行政財産使用料370円及び雑入の児童センター行事参加費12,100円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童館管理事業	8,048,000	8,048,000	3,379,345	4,668,655	42.0
			児童館運営事業	438,000	438,000	185,480	252,520	42.3
合 計				8,486,000	8,486,000	3,564,825	4,921,175	42.0

歳出予算現額8,486,000円に対し、支出済額3,564,825円で、42.0%の執行率である。

主な支出は、児童館管理事業の管理業務委託料990,000円、遊戯室空調設備整備工事1,210,000円を含む工事請負費1,628,000円であり、支出済額の73.4%を占めている。

ウ 改善・要望事項

- ・備品シールが貼付されていない備品が見受けられました。財務会計システムにて登録の処理を行った備品については、備品シールを当該備品に貼付し、突合できるようにしてください。なお、備品シールの出力等、備品の各種手続きについては、「物品（備品）の管理及び各種手続きについて（通知）」（令和7年5月16日付け久管第189号）を参照してください。

(12) 建設管理課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参 事 兼 課 長	課 長	課 長 補 佐	係 名			臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				管 理 係	調 査 係	用 地 係			
本 年 度	1	0	2	4 (1)	6	2 (1)	1	2	18
前 年 度	0	1	2	4 (1)	6	2 (1)	0	2	17
比 較 増 減	1	△ 1	0	0	0	0	1	0	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

管理係においては、道路、河川等の占用及び使用に関する事務、第二庁舎の管理に関する事務、道路ボランティアに関する事務等を行っている。

調査係においては、道路側溝等への排水接続に関する事務、道路、河川、水路等の境界確認に関する事務、開発行為の事前協議に関する事務等を行っている。

用地係においては、道路及び水路事業に係る土地及び家屋等の取得並びに収用に関する事務、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	土木使用料	道路橋りょう使用料	152,238,000	5,475,646	548,225	4,927,421	0.4
	手数料	土木手数料	道路橋りょう手数料	1,443,000	754,800	747,600	7,200	51.8
国庫支出金	国庫補助金	土木費 国庫補助金	都市計画費補助金	370,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	158,000	39,167	39,167	0	24.8
合 計				154,209,000	6,269,613	1,334,992	4,934,621	0.9

歳入予算現額154,209,000円に対し、収入済額1,334,992円で収入率は0.9%である。

収入済額の主なものは、道路橋りょう使用料の道水路占用料292,054円及び道路橋りょう手数料の道路台帳交付手数料745,200円で、収入済額の77.7%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	財 産 管 理 費	第 二 庁 舎 管 理 事 業	12,253,000	12,253,000	3,803,984	8,449,016	31.0
土 木 費	道路橋りよう費	道路橋りよう 総 務 費	職 員 給 与 費	2,782,000	2,782,000	1,567,130	1,214,870	56.3
			道路橋りよう業務経費	4,383,000	4,383,000	2,584,079	1,798,921	59.0
			道 路 愛 護 事 業	4,415,000	4,415,000	308,650	4,106,350	7.0
			道路台帳整備事業	45,206,000	45,206,000	6,096,400	39,109,600	13.5
			道 路 里 親 事 業	450,000	457,000	252,179	204,821	55.2
			地 籍 調 査 事 業	2,376,000	2,376,000	88,523	2,287,477	3.7
			門樋橋整備負担金事業	5,140,000	5,140,000	0	5,140,000	0.0
			道路維持費	7,604,000	7,604,000	106,175	7,497,825	1.4
			都市計画費	都 市 計 画 費 総 務 費	職 員 給 与 費	107,000	107,000	63,486
	都 市 計 画 業 務 経 費	40,000			40,000	6,160	33,840	15.4
	街路事業費	杉戸久喜線整備 負 担 金 事 業		10,900,000	10,900,000	0	10,900,000	0.0
合 計				95,656,000	95,663,000	14,876,766	80,786,234	15.6

歳出予算現額95,663,000円に対し、支出済額14,876,766円で、15.6%の執行率である。

財産管理費の主な支出は、第二庁舎管理事業の光熱水費1,447,198円、清掃業務委託料1,111,000円及びOA機器等借上料688,084円であり、支出済額の85.3%を占めている。

道路橋りよう総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等1,567,130円、道路橋りよう業務経費の賠償責任保険料1,950,000円、道路台帳整備事業の業務委託料6,070,000円であり、支出済額の88.0%を占めている。

道路維持費の支出は、道路維持管理事業の土地借上料58,000円及び土地購入費48,175円である。

都市計画総務費の支出は、職員給与費の職員手当等63,486円及び都市計画業務経費の図書費6,160円である。

ウ 改善・要望事項

- ・借受財産事前協議書と借受財産台帳を突合したところ、記載事項が相違している箇所が見受けられました。資料を作成する際は確認を徹底し、再発防止に努めてください。

(13) 産業拠点整備推進課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名		派 遣 職 員	合 計
				スマートIC推進係	産業基盤推進係		
本 年 度	1	1	2	1 (1)	3 (1)	1	9
前 年 度	1	1	2	1 (1)	3 (1)	1	9
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

スマートIC推進係においては、圏央道に関する事務、スマートインターチェンジの設置に関する事務等を行っている。

産業基盤推進係においては、高柳地区産業団地整備に関する事務、栗橋駅西土地区画整理事業の換地処分に伴う清算に関する事務を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫補助金	土木費	都市計画費補助金					
		国庫補助金		119,698,000	0	0	0	0.0
繰入金	特別会計	土地区画整理事業	土地区画整理事業					
	繰入金	特別会計繰入金	特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0
合 計				119,699,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額119,699,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
土木費	都市計画費	都市計画費	職員給与費	1,004,000	1,004,000	60,648	943,352	6.0
		総務費	都市計画業務経費	729,000	729,000	67,103	661,897	9.2
			高柳地区開発整備 推進事業	197,160,000	197,160,000	474,618	196,685,382	0.2
			スマートインターチェンジ 整備推進事業	30,000	30,000	6,160	23,840	20.5

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
土 木 費	都市計画費	都市計画費	高柳地区開発整備 推進事業	0	306,467,000	23,449,535	283,017,465	7.7
		総務費	【繰越明許費分】					
		土地区画 整理費	土地区画整理事業 特別会計繰出事業	44,335,000	44,335,000	16,878,000	27,457,000	38.1
合 計				243,258,000	549,725,000	40,936,064	508,788,936	7.4

歳出予算現額549,725,000円に対し、支出済額40,936,064円で、7.4%の執行率である。

都市計画総務費の主な支出は、高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】の土地購入費23,449,535円であり、支出済額の97.5%を占めている。

土地区画整理費の支出は、土地区画整理事業特別会計繰出事業の他会計繰出金16,878,000円である。

ウ 予算執行状況【土地区画整理事業特別会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
繰入金	一般会計	一般会計	一般会計繰入金	44,335,000	30,617,000	16,878,000	13,739,000	38.1
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	1,000	826,708	826,708	0	82,670.8
諸収入	市預金利子	市預金利子	市預金利子	4,000	2,992	2,992	0	74.8
	雑入	雑入	雑入	1,660,000	2,594,357	1,759,443	834,914	106.0
	延滞金、加算金 及び過料	延滞金	延滞金	0	183,900	183,900	0	-
	使用料及び 手数料料	督促手数料	督促手数料	0	400	400	0	-
合 計				46,000,000	34,225,357	19,651,443	14,573,914	42.7

歳入予算現額46,000,000円に対し、収入済額19,651,443円で収入率は42.7%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金16,878,000円及び雑入の清算金納付金1,759,443円であり、収入済額の94.8%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	183,000	183,000	0	183,000	0.0
			一 般 管 理 業 務 経 費	39,000	39,000	1,980	37,020	5.1
公 債 費	公 債 費	元 金	公 債 費 元 金 償 還 事 業	25,645,000	25,645,000	12,804,468	12,840,532	49.9
		利 子	公 債 費 利 子 償 還 事 業	1,812,000	1,812,000	1,043,964	768,036	57.6
諸 支 出 金	繰 出 金	一 般 会 計	一 般 会 計 繰 出 金 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	予 備 費	繰 出 金	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計				28,680,000	28,680,000	13,850,412	14,829,588	48.3

歳出予算現額28,680,000円に対し、支出済額13,850,412円で、48.3%の執行率である。

一般管理費の支出は、一般管理業務経費の通信運搬費1,980円である。

元金の支出は、公債費元金償還事業の償還金12,804,468円である。

利子の支出は、公債費利子償還事業の利子1,043,964円である。

(14) 公園緑地課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				計 画 整 備 係	施 設 管 理 係		
本 年 度	1	1	1	3	7 (1)	6	19
前 年 度	1	0	1	4	5 (1)	6	17
比 較 増 減	0	1	0	△ 1	2	0	2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

計画整備係においては、公園の計画及び整備に関する事務(余熱利用推進室に属するものを除く。)、緑化の推進に関する事務等を行っている。

施設管理係においては、公園の維持管理に関する事務、公園の使用許可に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	土木使用料	都市計画使用料	5,672,000	2,919,867	1,274,867	1,645,000	22.5
国庫支出金	国庫補助金	土木費 国庫補助金	都市計画費補助金	8,026,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	764,000	661,000	2	660,998	0.0
合 計				14,462,000	3,580,867	1,274,869	2,305,998	8.8

歳入予算現額14,462,000円に対し、収入済額1,274,869円で収入率は8.8%である。

収入済額の主なものは、都市計画使用料の市営駐車場使用料1,145,000円であり、収入済額の89.8%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
衛 生 費	環 境 衛 生 費	環 境 衛 生 費	緑 化 推 進 事 業	1,247,000	1,247,000	215,710	1,031,290	17.3
土 木 費	都 市 計 画 費	都 市 計 画 費	職 員 給 与 費	958,000	958,000	162,818	795,182	17.0
		都 市 計 画 費	公 園 業 務 経 費	38,000	38,000	12,636	25,364	33.3
		都 市 計 画 費	公 園 維 持 管 理 事 業	221,002,000	221,002,000	31,508,801	189,493,199	14.3
		都 市 計 画 費	公 園 施 設 改 修 事 業	28,667,000	28,667,000	8,844,000	19,823,000	30.9
		都 市 計 画 費	栗 橋 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 地 内 公 園 整 備 事 業	972,000	972,000	0	972,000	0.0
		都 市 計 画 費	公 園 照 明 灯 維 持 管 理 事 業	14,214,000	14,214,000	5,922,410	8,291,590	41.7
		都 市 計 画 費						
合 計				267,098,000	267,098,000	46,666,375	220,431,625	17.5

歳出予算現額267,098,000円に対し、支出済額46,666,375円で、17.5%の執行率である。

環境衛生総務費の支出は、緑化推進事業の消耗品費117,690円、賠償責任保険料68,020円及び埼玉県緑化推進委員会負担金30,000円である。

都市計画総務費の支出は、職員給与費の職員手当等162,818円である。

公園費の主な支出は、公園維持管理事業の修繕料3,653,287円を含む需用費7,457,205円、管理業務委託料16,829,302円、公園施設改修事業の改修工事8,613,000円及び公園照明灯維持管理事業のLED化業務委託料5,922,410円であり、支出済額の83.9%を占めている。

ウ 改善・要望事項

・クビアカツヤカミキリの被害については、公園のみならず、市内全域に及んでいる状況が見受けられます。他課とも連携し、有効な対策を講じてください。

(15) 水道事業(上下水道経営課、水道施設課)

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	部 長	課 長	課長補佐	課 係 名						会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				上 下 水 道 經 営 課		水 道 施 設 課					
				水道経営係	料 金 係	浄 水 係	工 務 係	維 持 係	給 水 係		
本 年 度	1	2	3	4 (1)	3	2 (1)	5	4 (1)	4	1	29
前 年 度	1	2	3	5	2 (1)	2 (1)	5	4 (1)	4	1	29
比 較 増 減	0	0	0	△ 1	1	0	0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

上下水道経営課水道経営係においては、水道事業の予算及び決算に関する事務、人事・給与に関する事務、資産の管理に関する事務(貯蔵品を除く。)、水道事業の出納その他会計事務に関する事務等を行っている。

上下水道経営課料金係においては、水道料金の調定・徴収に関する事務等を行っている。

水道施設課浄水係においては、浄水場及び水道施設の維持管理に関する事務等を行っている。

水道施設課工務係においては、水道施設の企画・設計及び工事施工に関する事務等を行っている。

水道施設課維持係においては、導配水管及び導配水管に附属する施設の維持管理に関する事務等を行っている。

水道施設課給水係においては、給水装置工事の設計審査及び工事検査に関する事務、量水器の点検・管理に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況(収益的収入及び支出)

「収 入」

(単位:円(税込)・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
水 道 事 業	収 益	4,077,360,000	1,804,589,338	2,015,284,172	44.3	89.5
	営 業 収 益	3,461,796,000	1,673,108,978	1,861,701,470	48.3	89.9
	営 業 外 収 益	615,562,000	130,492,021	153,409,881	21.2	85.1
	特 別 利 益	2,000	988,339	172,821	49,417.0	571.9

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

予算現額4,077,360,000円に対し、執行済額1,804,589,338円で執行率は44.3%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
水 道 事 業 費 用	3,584,079,000	1,523,595,776	1,541,867,711	42.5	98.8
営 業 費 用	3,534,199,000	1,512,549,404	1,530,125,836	42.8	98.9
営 業 外 費 用	18,252,000	9,510,530	11,124,434	52.1	85.5
特 別 損 失	1,628,000	1,535,842	617,441	94.3	248.7
予 備 費	30,000,000	0	0	0.0	—

※執行済額には、未払金も含まれる。

※営業費用のうち減価償却費及び営業外収益のうち長期前受金戻入については執行していないが、当年度発生予定額の1/2を執行済額へ加算している。

予算現額3,584,079,000円に対し、執行済額1,523,595,776円で執行率は42.5%である。

ウ 予算執行状況(資本的収入及び支出)

「収 入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
資 本 的 収 入	677,779,000	17,788,461	59,939	2.6	29,677.6
企 業 債	386,000,000	0	0	0.0	—
国 庫 補 助 金	76,235,000	0	0	0.0	—
負 担 金	215,543,000	17,740,800	0	8.2	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	47,661	59,939	4,766.1	79.5

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

予算現額677,779,000円に対し、執行済額17,788,461円で執行率は2.6%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
資 本 的 支 出	2,923,891,000	521,407,961	555,044,055	17.8	93.9
建 設 改 良 費	2,765,178,000	442,437,472	474,369,359	16.0	93.3
企 業 債 償 還 金	158,713,000	78,970,489	80,674,696	49.8	97.9

※執行済額には、未払金も含まれる。

予算現額2, 923, 891, 000円に対し、執行済額521, 407, 961円で執行率は17. 8%である。

(16) 下水道事業(上下水道経営課、下水道施設課)

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	副 部 長	課 長	課長補佐	課 係 名					会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				上 下 水 道 經 営 課		下 水 道 施 設 課				
				下水道経営係	料 金 係	工 務 係	維 持 係	排 水 係		
本 年 度	1	1	2	4 (1)	1	4	3 (1)	3	0	19
前 年 度	1	1	2	4 (1)	1	4	3 (1)	3	1	20
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

上下水道経営課下水道経営係においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業の予算及び決算に関する事務、出納に関する事務、流域下水道に関する事務等を行っている。

上下水道経営課料金係においては、下水道事業受益者負担金及び農業集落排水処理事業受益者分担金の賦課及び徴収に関する事務等を行っている。

下水道施設課工務係においては、下水道に係る工事の施工及び監督に関する事務等を行っている。

下水道施設課維持係においては、下水道の維持管理に関する事務、農業集落排水処理場の維持管理に関する事務等を行っている。

下水道施設課排水係においては、排水設備工事の審査及び承認等に関する事務、水洗便所改造資金貸付に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況(収益的収入及び支出)

「収 入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 収 益	3,959,164,000	2,606,317,737	2,405,904,222	65.8	108.3
営 業 収 益	1,796,610,000	1,093,177,358	1,019,500,324	60.8	107.2
営 業 外 収 益	2,162,553,000	1,513,140,379	1,386,403,898	70.0	109.1
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	-
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	625,870,000	448,889,469	419,224,269	71.7	107.1
営 業 収 益	156,657,000	78,349,788	78,494,647	50.0	99.8
営 業 外 収 益	469,212,000	370,539,681	340,729,622	79.0	108.7
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	-

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

公共下水道事業収益については、予算現額3,959,164,000円に対し、執行済額2,606,317,737円で執行率は65.8%である。
 農業集落排水事業収益については、予算現額625,870,000円に対し、執行済額448,889,469円で執行率は71.7%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 費 用	3,841,662,000	1,461,132,924	1,416,116,542	38.0	103.2
営 業 費 用	3,634,345,000	1,368,388,239	1,328,851,439	37.7	103.0
営 業 外 費 用	201,397,000	92,469,432	87,182,515	45.9	106.1
特 別 損 失	920,000	275,253	82,588	29.9	333.3
予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	628,123,000	245,819,366	246,956,805	39.1	99.5
営 業 費 用	571,843,000	225,540,760	225,473,271	39.4	100.0
営 業 外 費 用	51,230,000	20,278,606	21,483,534	39.6	94.4
特 別 損 失	50,000	0	0	0.0	-
予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	-

※執行済額には、未払金も含まれる。

※営業費用のうち減価償却費及び営業外収益のうち長期前受金戻入については執行していないが、当年度発生予定額の1/2を執行済額へ加算している。

公共下水道事業費用については、予算現額3,841,662,000円に対し、執行済額1,461,132,924円で執行率は38.0%である。
 農業集落排水事業費用については、予算現額628,123,000円に対し、執行済額245,819,366円で執行率は39.1%である。

ウ 予算執行状況(資本的収入及び支出)
「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,498,274,000	453,356,460	415,973,750	13.0	109.0
企 業 債	2,877,144,000	240,900,000	66,800,000	8.4	360.6
他 会 計 負 担 金	54,825,000	42,061,000	42,764,000	76.7	98.4
他 会 計 補 助 金	154,555,000	126,424,000	263,186,000	81.8	48.0
国 庫 補 助 金	364,950,000	0	0	0.0	-
負 担 金 等	45,680,000	43,201,460	42,343,750	94.6	102.0
貸 付 金 償 還 金	1,120,000	770,000	880,000	68.8	87.5
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	332,788,000	63,607,000	79,867,000	19.1	79.6
企 業 債	264,600,000	0	0	0.0	-
他 会 計 負 担 金	1,603,000	1,524,000	1,523,000	95.1	100.1
他 会 計 補 助 金	63,365,000	60,195,000	76,936,000	95.0	78.2
負 担 金 等	3,100,000	1,828,000	1,348,000	59.0	135.6
貸 付 金 償 還 金	120,000	60,000	60,000	50.0	100.0

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

公共下水道事業資本的収入については、予算現額3,498,274,000円に対し、執行済額453,356,460円で執行率は13.0%である。
農業集落排水事業資本的収入については、予算現額332,788,000円に対し、執行済額63,607,000円で執行率は19.1%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	4,433,891,000	1,295,682,128	1,403,908,760	29.2	92.3
建 設 改 良 費	2,731,230,000	607,886,362	655,723,506	22.3	92.7
企 業 債 償 還 金	1,699,661,000	687,795,766	747,835,254	40.5	92.0
貸 付 金	3,000,000	0	350,000	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	468,296,000	187,710,595	192,599,979	40.1	97.5
建 設 改 良 費	13,111,000	341,000	418,000	2.6	81.6
企 業 債 償 還 金	454,185,000	187,369,595	192,181,979	41.3	97.5
貸 付 金	1,000,000	0	0	0.0	-

※執行済額には、未払金も含まれる。

公共下水道事業資本的支出については、予算現額4,433,891,000円に対し、執行済額1,295,682,128円で執行率は29.2%である。
 農業集落排水事業資本的支出については、予算現額468,296,000円に対し、執行済額187,710,595円で執行率は40.1%である。

(17) 農業委員会事務局

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	事 務 局 長	主 幹	副 主 幹	農 業 委 員 会 事 務 局				合 計
				農 地 調 整 係	市 役 所 (本 庁)	栗 橋 行 政 セ ン タ ー	鷺 宮 行 政 セ ン タ ー	
本 年 度	1	6	2	5 (1)	2 (3)	5 (2)	7 (2)	28
前 年 度	1	6	2	5 (1)	2 (3)	5 (2)	7 (2)	28
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、農業委員会総会等の議事に関する事務、農地法第3条による許可申請の受付に関する事務、農地法第4条・5条による許可申請の受付に関する事務、農業者年金に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料料	手 数 料	農 林 水 産 業 手 数 料	農 業 手 数 料	3,000	1,200	1,200	0	40.0
県 支 出 金	県 補 助 金	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	農 業 費 補 助 金	13,075,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	受託事業収入	農 林 水 産 業 費 受託事業収入	農 業 費 受託事業収入	324,000	321,500	321,500	0	99.2
	雑 入	雑 入	雑 入	99,000	99,000	99,000	0	100.0
合 計				13,501,000	421,700	421,700	0	3.1

歳入予算現額13,501,000円に対し、収入済額421,700円で収入率は3.1%である。

収入済額は、農業手数料の耕作・貸付地・借受地証明手数料1,200円、農業費受託事業収入の農業者年金業務委託手数料321,500円及び雑入の国有農地等管理処分事業事務取扱費交付金99,000円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
農林水産業費	農 業 費	農業委員会費	農業委員会運営事業	26,126,000	26,126,000	8,140,835	17,985,165	31.2
		農業総務費	職 員 給 与 費	2,508,000	2,508,000	426,051	2,081,949	17.0
合 計				28,634,000	28,634,000	8,566,886	20,067,114	29.9

歳出予算現額28,634,000円に対し、支出済額8,566,886円で、29.9%の執行率である。

農業委員会費の主な支出は、農業委員会運営事業の委員等報酬7,161,480円であり、支出済額の88.0%を占めている。

農業総務費の支出は、職員給与費の職員手当等426,051円である。

ウ 改善・要望事項

- ・歳入の国有農地等管理処分事業事務取扱費交付金を雑入としていますが、当該交付金は、国有農地の管理を市が行っていることに対して交付されているものであることから、歳入の性質に合わせた科目を設定し、収入することについて検討してください。

(18) 学校施設課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名		臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
					施 設 係	小・中学校再編係			
本 年 度	1	0	1	0	9	3	1	0	15
前 年 度	0	1	0	1	8 (1)	3	1	1	15
比 較 増 減	1	△ 1	1	△ 1	1	0	0	△ 1	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

施設係においては、学校施設の維持管理及び修繕に関する事務、学校施設の整備計画に関する事務、学校管理備品の整備に関する事務等を行っている。

小・中学校再編係においては、小・中学校の適正規模・適正配置に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	小学校使用料	122,000	0	0	0	0.0
			中学校使用料	41,000	0	0	0	0.0
国庫支出金	国庫負担金	教育費	教育総務費負担金	872,855,000	0	0	0	0.0
		国庫負担金	教育総務費補助金	214,798,000	0	0	0	0.0
	国庫補助金	小学校費補助金	223,357,000	0	0	0	0.0	
		中学校費補助金	154,869,000	0	0	0	0.0	
諸 収 入	雑 入	弁 償 金	弁 償 金	10,000	0	0	0	0.0
		雑 入	雑 入	241,000	187,814	157,989	29,825	65.6
合 計				1,466,293,000	187,814	157,989	29,825	0.0

歳入予算現額1,466,293,000円に対し、収入済額157,989円で収入率は0.0%である。

収入済額の主なものは、雑入の栗橋南小学校太陽光発電電気料69,524円及び旧上内小学校楽器売却代82,700円であり、収入済額の96.4%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)／(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	教育総務費	事務局費	職 員 給 与 費	6,977,000	6,977,000	4,098,920	2,878,080	58.7
			事 務 局 業 務 経 費	9,000	9,000	0	9,000	0.0
			小・中学校適正規模・ 適正配置推進事業	12,121,000	12,121,000	11,022,000	1,099,000	90.9
			(仮称)久喜市立鷺宮義務 教育学校開校準備事業	3,876,403,000	3,873,838,000	230,707,212	3,643,130,788	6.0
			(仮称)久喜市立鷺宮義務 教育学校開校準備事業					
			【繰越明許費分】	0	817,091,520	162,091,304	655,000,216	19.8
	小学校費	学校管理費	小学校維持管理事業	1,065,367,000	1,140,525,000	285,010,677	855,514,323	25.0
			小学校維持管理事業 【繰越明許費分】	0	70,790,000	6,972,100	63,817,900	9.8
			学校建設費					
		小学校耐震化整備事業	小学校耐震化整備事業	46,294,000	46,294,000	0	46,294,000	0.0
			小学校大規模改造事業	155,960,000	155,960,000	52,690,000	103,270,000	33.8
	中学校費	学校管理費	中学校維持管理事業	647,041,000	654,458,000	154,374,465	500,083,535	23.6
			中学校維持管理事業 【繰越明許費分】	0	5,935,000	5,934,640	360	100.0
			学校建設費					
中学校大規模改造事業		中学校大規模改造事業	192,862,000	192,862,000	47,070,000	145,792,000	24.4	
		中学校屋内運動場 空調設備整備事業	731,873,000	731,873,000	86,887,000	644,986,000	11.9	
		中学校屋内運動場 空調設備整備事業 【繰越明許費分】	0	199,410,000	25,510,000	173,900,000	12.8	
合 計				6,734,907,000	7,908,143,520	1,072,368,318	6,835,775,202	13.6

歳出予算現額7,908,143,520円に対し、支出済額1,072,368,318円で、13.6%の執行率である。

事務局費の主な支出は、(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業の校舎増築工事163,963,360円、屋外運動場改修工事34,200,000円、(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業【繰越明許費分】の校舎増築工事124,179,440円及び既存校舎改修工事33,947,864円であり、支出済額の87.3%を占めている。

小学校費における学校管理費の主な支出は、小学校維持管理事業の光熱水費63,975,259円、空調機器借上料51,312,580円及び久喜小学校外壁改修工事33,690,000円を含む改修工事112,780,000円であり、支出済額の78.1%を占めている。

小学校費における学校建設費の支出は、小学校大規模改造事業の桜田小学校大規模改造工事52,690,000円である。

中学校費における学校管理費の主な支出は、中学校維持管理事業の光熱水費32,360,117円、修繕料13,496,780円、空調機器借上料32,088,420円及び栗橋東中学校外壁改修工事34,470,000円を含む改修工事51,260,000円であり、支出済額の80.6%を占めている。

中学校費における学校建設費の主な支出は、中学校大規模改造事業の栗橋西中学校大規模改造工事47,070,000円及び中学校屋内運動場空調設備整備事業の栗橋西中学校屋内運動場空調設備設置工事42,000,000円を含む整備工事86,887,000円であり、支出済額の84.0%を占めている。

ウ 改善・要望事項

- ・借受地に係る土地所有者との交渉について、対面よりも電話で行うケースの方が多く見受けられますが、土地所有者との良好な信頼関係の構築に寄与すると考えられることから、可能な限り対面での交渉に努めてください。
- ・各学校の備品について、久喜市立学校備品管理規程等に基づく適切な管理がなされているか、貴課において十分に把握しきれていない状況が見受けられます。まずは、状況の把握に努めてください。

(19) 指導課

ア 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	指導主事兼 参事兼課長	指導主事兼 主 幹	指導主事兼 主幹兼室長	指導主事兼 課長補佐	副 主 幹	名		GIGAスクー ル推進室	教 諭	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
						指 導 係	教 職 員 係				
本 年 度	1	1	1	2	1	5 (1)	2 (1)	5 (2)	2	176 ※	196
前 年 度	1	1	1	2	1	5 (1)	2 (1)	5 (2)	0	149 ※	167
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	2	27	29

注:()は、兼務職員で外数。また、会計年度任用職員には事務補助員その他、教育活動支援員、スクール・サポート・スタッフ等の職員を含む。

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し29人増である。

各係・室の主な所掌事務は、学校教育の指導及び助言、教職員の研修に関する事務に加え次のとおりである。

指導係においては、教育相談及び久喜市障がい児就学支援委員会に関する事務等を行っている。

教職員係においては、教職員の人事、調査、福利厚生に関する事務等を行っている。

GIGAスクール推進室においては、教科用図書の採択に関する事務、学校における教育の情報化に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫補助金	教 育 費	小 学 校 費 補 助 金	3,677,000	0	0	0	0.0
	委 託 金	国 庫 補 助 金	教 育 費 委 託 金					
県支出金	県補助金	教 育 費	教 育 総 務 費 委 託 金	899,000	0	0	0	0.0
			教 育 総 務 費 補 助 金	21,806,000	0	0	0	0.0
			小 学 校 費 補 助 金	273,240,000	0	0	0	0.0
			中 学 校 費 補 助 金	142,416,000	0	0	0	0.0
	委 託 金	教 育 費 委 託 金	教 育 総 務 費 委 託 金	16,927,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	180,000	157,470	157,470	0	87.5
合 計				459,145,000	157,470	157,470	0	0.0

歳入予算現額459,145,000円に対し、収入済額157,470円で収入率は0.0%である。

収入済額は、雑入のイングリッシュキャンプ事業参加費157,470円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	総合事務組合負担金事業	0	291,000	231,763	59,237	79.6
教 育 費	教育総務費	事 務 局 費	職 員 給 与 費	949,000	949,000	316,780	632,220	33.4
			事 務 局 業 務 経 費	80,000	80,000	22,882	57,118	28.6
			学校WAN維持管理事業	149,123,000	149,123,000	68,288,825	80,834,175	45.8
			学校図書維持管理事業	4,465,000	4,465,000	1,745,700	2,719,300	39.1
			臨時的任用教職員事業	1,104,000	1,104,000	720,000	384,000	65.2
			(仮称)久喜市立鷺宮義務 教育学校開校準備事業	7,153,000	7,153,000	0	7,153,000	0.0
			任期付市費負担 教職員任用事業	13,557,000	13,557,000	4,284,920	9,272,080	31.6
		教育指導費	教 育 指 導 事 業	7,293,000	7,293,000	941,915	6,351,085	12.9
			生徒指導推進事業	663,000	663,000	51,000	612,000	7.7
			教育相談事業	67,000	67,000	25,174	41,826	37.6
			教育支援センター事業	284,000	284,000	67,304	216,696	23.7
			特別支援教育事業	925,000	925,000	131,710	793,290	14.2
			教育活動補助事業	16,679,000	16,679,000	3,997,975	12,681,025	24.0
			教職員研修事業	984,000	1,883,000	322,572	1,560,428	17.1
			教育研究協議会等 負担金事業	2,431,000	2,431,000	2,339,600	91,400	96.2
			教職員人権教育事業	60,000	60,000	0	60,000	0.0
			コミュニティ・スクール事業	2,261,000	2,261,000	31,264	2,229,736	1.4
			中学生学力アップ教育 推進事業	4,298,000	4,298,000	868,320	3,429,680	20.2
			プール授業外部委託事業	5,614,000	5,614,000	0	5,614,000	0.0

(単位:円・%)

科目目事業名				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
教 育 費	教育総務費	教育指導費	小・中学校指導書等 整備事業	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0.0
			GIGAスクールLab事業	2,001,000	2,001,000	160,952	1,840,048	8.0
			共同オンライン分教室事業	1,221,000	1,221,000	849,937	371,063	69.6
			部活動地域移行推進事業	26,458,000	26,458,000	2,949,980	23,508,020	11.1
	小学校費	学校管理費	情報教育機器 維持管理事業	642,619,000	642,619,000	17,444,830	625,174,170	2.7
	中学校費	学校管理費	情報教育機器 維持管理事業	336,637,000	336,637,000	12,495,327	324,141,673	3.7
	保健体育費	保健体育 総務費	教職員健康診断・ 健康管理事業	6,223,000	6,223,000	52,591	6,170,409	0.8
合 計				1,234,349,000	1,235,539,000	118,341,321	1,117,197,679	9.6

歳出予算現額1,235,539,000円に対し、支出済額118,341,321円で、9.6%の執行率である。

一般管理費の支出は、総合事務組合負担金事業の負担金(退職手当負担金)231,763円である。

事務局費の主な支出は、学校WAN維持管理事業のライセンス使用料47,234,561円を含む使用料及び賃借料63,699,361円であり、支出済額の84.5%を占めている。

教育指導費の主な支出は、教育活動補助事業の全国市長会学校災害賠償補償保険料1,054,505円を含む役務費1,351,505円、バス借上料1,253,120円、英語検定受験料補助金637,600円を含む負担金、補助及び交付金1,391,469円、教育研究協議会等負担金事業の負担金、補助及び交付金2,339,600円、部活動地域移行推進事業の協力者謝礼2,540,000円であり、支出済額の69.7%を占めている。

小学校費における学校管理費の主な支出は、情報教育機器維持管理事業のGIGAスクール学習者用端末修繕8,478,898円を含む修繕料9,058,158円、授業支援ソフトウェアライセンス使用料3,834,600円を含む使用料及び賃借料6,404,617円であり、支出済額の88.6%を占めている。

中学校費における学校管理費の主な支出は、情報教育機器維持管理事業のGIGAスクール学習者用端末修繕3,781,339円を含む修繕料3,928,409円、中学校指導者用デジタル教科書ライセンス使用料4,734,400円を含む使用料及び賃借料7,511,123円であり、支出済額の91.6%を占めている。

保健体育総務費の支出は、教職員健康診断・健康管理事業の養護教諭B型肝炎抗原・抗体検査及びワクチン接種業務委託料52,591円である。